

町政をたず



おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員

問 新型コロナウイルスワクチン 3回目接種について

答 1月末頃から町内3会場において
集団接種を実施する予定

問 大高議員

国は3回目の接種について、2回目接種からおおね8か月以上経過を目安に、希望者全員を対象とする方針を決めた。まず、医療従事者は12月から、65歳以上の高齢者及び65歳未満の方々は、年明け以降に始まる見通しとのことだが、町の3回目接種の対応について伺う。

また、予算については来年度分も含め専決処分できないか伺う。

答 町長

来年、年明けから対象者となる方に接種券を順次送付し、1月末頃から町内3会場において集団接種を実施する予定としている。予算については、今年度の補正予算と来年度の当初予算にそれぞれ計上する。



県産米概算金大幅 下落に伴う対応に ついて

問 大高議員

当町では、早急に農家への支援を発表した。その内容は、米穀集荷業者に出荷した令和3年度産主食用米の減収となる農業者を支援するため、「まつしぐら」、「つがるロマン」

ほか価格が下落した主食用米1俵（60キログラム）当たり800円、10アール当たり7俵と計算し、5600円の助成金となり素晴らしい対応だと思っが、出荷しない部分の米を作っている方々にも何かしらの助成が考えられないか伺う。

答 町長

米穀集荷業者への出荷がない、飯米や縁故米は、この度の米価下落の直接的な影響はないと判断をし、この度の助成事業においては対象としなかったところです。

食べ物アレルギー のある子供の対応 について

問 大高議員

アレルギーのある子供の増加に伴い、給食による事故も増えていると報道されている。学校等に証明として提出する医療機関の診断書代や検査費用を町で負担出来ないか伺う。

答 町長

医療機関から発行される「生活管理指導表」及び「学校生活管理指導表」は、医療保険の適用とはならないため、文書料を全額自己負担している。



町政をただす

また、食物アレルギーの検査については、服薬を必要とする重度のアレルギーは医療保険の適用となるが、軽度の場合は適用外となり、全額自己負担していただいている。

現在、厚生労働大臣の諮問機関において、食物アレルギーなどのある子供の主治医が生活の注意点を書いた文書を学校や保育所などに提供した場合、その文書代を公的医療保険の対象とする方向で検討している。医療保険が適用となった場合は、当町の子ども医療費助成によって全額を公費で負担できるようにする。まずは、国の動向を注視したい。



免許証返納者に対する支援策の充実について

問 大高議員

高齢者の運転による事故が多発している現状から、次のことに関して伺う。

コミュニティバスが通らない場所に住んでいる免許返納者及び高齢者を助けるための移動について、支援策を考えられないか。

また、現時点での高齢者の免許保有者数と返納者数の推移を伺う。

答 町長

全国の事例を見ると、コミュニティバスが近くを通らないような地域では、自治会や地区単位で移動手段を確保する「各地域の自助・共助の取組」が主体となっている。民間交通事業者の少ない当町においては、地域ぐるみで交通移動手段を維持・確保する方法が、有効な手段になるもの

と考えられるので、今後は、関係機関と協議を進め、免許証返納者及び高齢者の「セーフティネット」としての公共交通を構築していきたい。

なお、令和3年10月時点で、70歳以上の高齢者の免許保有件数は1357件で、平成30年度に10人、令和元年度は28人、令和2年度では30人がこれまで以上に免許証を返納している。



子宮頸がんワクチン接種について

問 大高議員

ワクチン接種は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぎ、子宮頸がんの発がん病変を予防する効果が示されているが、町の今までの経過について、また、今後ど

のように対応していくのか計画の詳細を伺う。

答 町長

HPVワクチンは、平成25年4月に認可され定期接種化されたが、接種後に体の痛みなどを訴える声が相次いだことから、同年6月に国の勧告により積極的勧奨は中止となった。

その後、当町では、積極的な勧奨となる個別通知等は取り止めたが、HPVワクチンが定期接種の対象であることには変わりがないため、広報紙やホームページで定期接種の対象年齢などを周知し、公費で接種できる体制を継続してきた。

先般、国がワクチン接種の積極的勧奨を再開することを決めたので、小学6年生から高校1年生相当に加えて、積極的勧奨が行われなかった期間に対象年齢を過ぎた女性についても対象とする予定で来年度から再開したいと考えている。

※セーフティネット＝「安全網」と訳され、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。すなわち社会保障の一種である。（「ウィキペディア」より）